

## 平成 30 年度第 2 回消費者庁行政事業レビュー有識者会合議事要旨

1. 日 時：平成 30 年 7 月 17 日（火） 10：00～12：00
2. 場 所：中央合同庁舎第 4 号館 4 階共用 419 会議室
3. 有識者：石堂 正信 公益財団法人交通協力会常務理事  
田口 義明 名古屋経済大学特別教授・消費者問題研究所長  
竹内 啓博 公認会計士・税理士（竹内事務所）
4. 概 要：事業所管課より対象事業毎に事業概要、アウトカム、点検・改善結果等について説明後、質疑応答。有識者からの主な指摘は以下のとおり。

### <指摘内容>

#### 0007 消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費

- ・当事業と成果との因果関係の分析が難しいという前に「自立した消費者が育った状態」とは、どんな指標で捉えられるのかを考えた上で、アウトカムの設定を検討すべき。
- ・代替的な達成目標とされている消費者教育ポータルサイトへのアクセス件数については、継続的に増加するよう努める必要がある。
- ・一般競争入札において、一者応札を解消すべく調達を改善されたい。

#### 0009 地方消費者行政のための事業に必要な経費

- ・「相談体制の空白地域の解消」という場合、市町村が基本としてスタートしたものと思うが、広域圏域という考え方が出て来ており、全体的な進め方を見直すべき。
- ・成果目標のうち、人口 5 万人未満の市町村の 50%以上に消費生活センターを設置するという目標については、達成度が現状約 4 割にとどまっており、要注意である。目標に近づけるべく格段の努力が必要である。
- ・予算削減で財源的に厳しい中ではあるが、国として出来ることを吟味の上、事業遂行していただきたい。アウトカム設定に都道府県の単純数ではなく、人口数を加味すると進捗度合いは上がるのではないか。

### 【配布資料】

- ・議事次第
- ・タイムテーブル
- ・委員一覧
- ・対象事業レビューシート

以上